

令和7年度 岡山市くらしやすい福祉のまちづくり関連事業

共に支え合う地域づくりの推進

第23条 市は、くらしの場である地域社会の連帯感が深まり、共に支え合う地域づくりが進むよう、必要な支援に取り組みます。
2 市は、関係機関、団体などと連携して、外国人にとってもくらしやすい環境づくりに積極的に取り組みます。

番号	事業名	事業概要	R7年度事業実績	R8年度事業目標	担当課
1	自主防災組織等育成事業	地域の防災力を高めるため、住民の自発的な自主防災組織の結成・活性化推進を図る。	・自主防災組織組織率 96.6% ・出前講座実施回数167回	引き続き、災害リスクの高い地域で自主防災組織未結成の町内会に対し、結成に向けた働きかけを行うとともに、防災訓練や防災学習会などの活動活性化や、災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難支援のための個別避難計画の作成促進に向け説明会や出前講座などにおいて働きかけを行い、地域の避難支援体制づくりを進める。	危機管理室
2	地域防犯ボランティア支援事業	地域防犯ボランティア活動の活性化及び地域の防犯意識向上を目的とした、地域防犯ボランティアへの講習、啓発、防犯講座等の実施。	・防犯講座 23回 ・地域での現地指導 9回	引き続き、防犯講座や現地指導等を実施するとともに、団体の代表者等への連絡をすることで継続的な活動を促し、活動が活発な地域防犯ボランティア団体について表彰の推薦をすることでモチベーションを高める。	生活安全課
3	消費者教育推進事業	市民の消費者力を向上させるための啓発講座やSNS等を活用した情報提供、学校と連携した消費者教育、消費者団体等との連携強化による消費者教育の担い手の育成。	・市民向け啓発講座 40回 ・消費者教育担い手育成講座（消費生活サポーター育成講座）1回（延べ119名参加） ・SNS等を活用した情報提供（随時） ・教員向け消費者教育研修会 1回 ・岡山市消費生活研究協議会の調査研究事業におけるアンケート調査（1185枚）	引き続き、様々な場で消費者教育を受けることができる環境を整備していくとともに、消費者教育の担い手を育成する。	生活安全課
4	電子町内会推進事業	地域の情報化を通じて地域コミュニティの活性化を図るために、電子町内会の拡大、活性化を推進する。	・電子町内会推進講習会の開催 30回 延べ受講者数 130人 ・電子町内会パネル展の開催	・昨年度に引き続き、講習を実施する。	市民協働企画総務課
5	コミュニティ推進事業	市内の各小学校区・地区における活動の拠点となるコミュニティハウスを設置することで、コミュニティ活動の推進を図る。	施設の維持管理 ・5施設の長寿命化	施設の維持管理 ・2施設の長寿命化	市民協働企画総務課
6	安全・安心ネットワーク支援事業	市内の各小学校区・地区を活動エリアとする各種地域団体等が連携し地域課題の解決に向けて行う、安全・安心ネットワーク活動を支援する。	・安全・安心ネットワーク活動支援補助金（94団体：1団体上限5万円）による支援 ・地域応援人づくり講座の実施（市内37公民館他） ・安全・安心見守り・声かけ推進事業（92学区・地区）の実施	・地域応援人づくり講座の充実 ・安全・安心ネットワーク活動支援補助金の継続 ・安全・安心見守り・声かけ推進事業未実施地区への拡充	市民協働企画総務課

共に支え合う地域づくりの推進

第23条 市は、くらしの場である地域社会の連帯感が深まり、共に支え合う地域づくりが進むよう、必要な支援に取り組みます。
2 市は、関係機関、団体などと連携して、外国人にとってもくらしやすい環境づくりに積極的に取り組みます。

番号	事業名	事業概要	R7年度事業実績	R8年度事業目標	担当課
7	区づくり推進事業	地域の特色を活かした事業を各区の区民が主体的に企画・運営・実施することを通じて、区のまちづくりを推進し地域活動への参加や地域コミュニティの活性化を図っていく。	①身近な交流部門:39件 ②広域交流部門:17件 ③地域活動部門:17件	地域の特色等を活かし、各区の区民が主体的に企画・運営・実施する地域交流を促進する交流イベント等の事業や課題解決型の地域づくりや組織づくり等の活動に対して、補助金を交付する。 また、地域課題解決型の取組により持続可能な地域づくりを目指す「地域活動部門」の活用を進めるために情報提供に努める。	市民協働企画総務課
8	ESD・市民協働推進センター	協働のまちづくり条例第8条に基づき、協働を促進するコーディネート機関として「ESD・市民協働推進センター」を市役所本庁舎内で運営し、①市民協働事業、②地域協働事業、③ESDプロジェクト普及・促進事業等を実施する。	ESD・市民協働推進センター運営委託 ○開所日数 242日 ○相談件数 292件436人 ○課題解決のためのワークショップの運営 2回 ○市民協働フォーラム 1回 60人参加 ○地域協働フォーラム 1回 21人参加	協働を推進するコーディネート機関として、多様な主体の協働で地域にある社会課題解決を進め、持続可能な協働のまちづくりを促進する。	市民協働企画総務課
9	市民協働推進事業	官民協働の手法によって岡山市にある社会課題の解決が、より効果的に進む事業を公募し、補助金を交付する。	市民協働推進事業 2件実施	官民協働で社会課題を解決するため事業の継続を目指す。	市民協働企画総務課
10	岡山市外国人市民会議	地域社会の構成員である外国人市民の生活上の諸問題及び多文化共生社会の実現に関する必要事項について調査審議する。	第8期岡山市外国人市民会議の委嘱書交付式と第一回会議を開催した。	引き続き第8期会議を開催し、外国人市民の生活上の諸問題や多文化共生社会の実現に関する必要事項について審議を進め、提言をまとめていただく。	国際課
11	多文化共生のまちづくり推進事業	外国人市民を地域社会の構成員として捉え、国籍や文化、生活習慣などの違いを越えた相互理解を深め、共に支えあうまちづくりを目指す。	・外国人相談窓口受付件数(4,722件) ・ボランティアの活用(通訳・翻訳 7件) ・外国語による絵本の読み聞かせ会の開催(6回) ・「やさしい日本語」講座の開催(2回) ・多文化共生推進ネットワーク会議開催(1回) ・国際交流協議会公式Facebookでの外国人向け情報発信(60件) ・岡山市日本語教室の開催(福浜教室30回、万富教室10回)	・外国人総合相談窓口における岡山市内在住の外国人市民の生活支援をさらに推進する。17言語で対応可能なタブレット端末による多言語テレビ通訳を引き続き活用する。 ・多文化共生の推進に向け、ボランティアの活用などの取組みの場を提供するとともに、行政情報の多言語化と合わせて、やさしい日本語を活用した情報伝達に取り組む。 ・地域日本語教育の総合的な体制づくりとして、岡山市で暮らす外国人が、生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として活躍できるよう、日本語を学ぶ環境を整える。	国際課

共に支え合う地域づくりの推進

第23条 市は、くらしの場である地域社会の連帯感が深まり、共に支え合う地域づくりが進むよう、必要な支援に取り組みます。
2 市は、関係機関、団体などと連携して、外国人にとってもくらしやすい環境づくりに積極的に取り組みます。

番号	事業名	事業概要	R7年度事業実績	R8年度事業目標	担当課
12	岡山市人権啓発活動補助金	岡山市の区域内において人権意識の高揚を目的とした団体が創意工夫をこらして行う人権啓発活動に対し予算の範囲内において補助金を交付するもの。	交付件数 16件 補助金合計額 2,140千円 補助対象事業：人権・福祉講座、人権と文化のつどい、自閉症セミナー等	交付予定件数 18件 補助金合計額 5,996千円 広報紙やホームページへの掲載、関係機関への募集、パンフレットの設置など市民団体等への浸透を図り利用拡大を目指す。	人権推進課
13	中区まちづくり独自企画事業(健康チェック)	○地域高齢者測定 山陽学園大学・短期大学と締結した包括連携協定に基づき、大学の教員と学生が、公民館等の地域拠点において、高齢者の健康測定を実施。 ○一般測定 中区役所来庁者の健康測定を実施。	○公民館等7カ所で計13回実施。 ○中区役所で11回実施。	○公民館等6カ所で計12回実施予定。 ○中区役所で11回実施予定。	中区総務・地域振興課
14	高齢者在宅福祉サービス	○給食サービス (食事の準備や調理を十分にできない高齢者等に対して、地域のボランティアの方の協力を得て、配食型あるいは会食型の給食サービスを実施する。また、民間業者による配食サービスも併せて行う) ○介護者慰労金の支給 (家庭での日常生活において、介護を必要とする65歳以上の高齢者を介護している方の支援を行う)	○ふれあい給食 延16,492人 ひまわり給食 年度末利用者 48人 まごころ給食 年度末利用者 759人 ○対象者 10人	○高齢者等の食生活の安定と安否確認や孤独感の解消を図る。 ○介護者に介護者慰労金等を支給し、介護負担の軽減を図る。	高齢者福祉課
15	身近な生きものの里事業	身近な野生生物をシンボルとした市民の地域づくり活動を通じて、生物多様性の保全が期待できる地域を認定し、支援する。	当該年度新規認定地区 なし (認定地区数 27)	事業対象となる地区の発掘、認定、支援を進める。	環境保全課
16	ごみ収集ステーション等施設整備費補助金交付制度	ごみステーションを整備する町内会に対し、整備に要する費用について20万円を限度に補助する。(令和元年度より、ごみステーション新設については上限30万円)	補助件数 188件	ごみの分別収集事業を推進し、可燃性及び不燃性のごみ(粗大ごみを除く)並びに資源化物の収集を確実かつ効率的に行う。 予算額 新設 40か所 新設以外 150か所 46,000千円	環境事業課
17	ごみステーション管理資材補助金制度	可燃性・不燃性のごみ収集ステーション及び資源化物収集ステーションを管理するための資材を作製や購入する場合に、その費用に対して一定の条件のもとに補助金を交付する。	補助件数 3件	ごみ収集ステーションの美化の推進を図り、清潔保持と町の美化、ごみの効率的な処理及び資源循環型社会を推進する。 予算額 15か所 450千円	環境事業課

共に支え合う地域づくりの推進

第23条 市は、くらしの場である地域社会の連帯感が深まり、共に支え合う地域づくりが進むよう、必要な支援に取り組みます。
2 市は、関係機関、団体などと連携して、外国人にとってもくらしやすい環境づくりに積極的に取り組みます。

番号	事業名	事業概要	R7年度事業実績	R8年度事業目標	担当課
18	資源回収推進団体報奨金交付制度	自主的に資源回収を実施する、PTA・町内会・子供会等市民団体に対して報奨金(5円/kg)を交付する。	実施団体 545団体 回収量 3,153,039.1kg	資源回収活動を奨励することにより、資源の再利用及びごみの減量を図る。	環境事業課
19	多面的機能支払金事業	水路の泥上げ・草刈等の地域共同活動を支援することにより、地域の農地・水路・農道等の保土管理を促進し、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村コミュニティの強化を図る。	取組組織数64組織 (対象農用地:3,903ha) 認定農用地:4,027ha	認定農用地:4,098ha	農林水産課
20	庭園都市推進事業費(西川魅力にぎわい創出事業)	西川緑道公園界隈の魅力を高め、街なかの賑わい創出と回遊性の向上を図る。	西川パフォーマー認定事業者によるイベント(75回)、花・緑ハーモニーフェスタ(3回)の開催	引き続き西川緑道公園界隈にてイベント開催を継続し、市民協働による賑わいづくりを実施する。	庭園都市推進課
21	地域防火推進事業	市内各学(地)区に結成されている「防火委員会」と連携をし、防火思想の普及高揚と火災防止対策を推進し、市民生活の安定向上を図る。	防火委員会(5支部103委員会) ・機関紙「防火委員会だより」ホームページに掲載 ・ミニ広報紙 計4,150部発行 ・啓発ポスター配布 計4,424枚	各種訓練、防火講話等の実施を積極的に支援し、各地域における防火思想の普及高揚と火災防止対策の推進を図る。	消防・予防課
22	女性防火クラブ育成事業	家庭や地域における防火意識の高揚等を目的とする「女性防火クラブ」の健全な育成発展を推進することにより、市民の防火思想の高揚及び家庭を中心とした地域社会全般にわたる、防火体制の一層の充実に資する。	5支部36クラブ(1,528人) ・普通救命講習3回60名 ・消防出初式 屋内行事参加 ・住宅防火・防災シンポジウム 53名 ・春の火災予防運動オープニングセレモニー 9名 ・STOP山火事プロジェクト 18名 ・戸別訪問	防火研修会、普通救命講習等を実施し、クラブの活性化、講習内容の充実を目指す。	消防・予防課
23	少年消防クラブ育成事業	少年期の防火教育等を目的とする「少年消防クラブ」の健全な育成発展を推進することにより、成人への防火意識の継続を中心とした地域社会全般にわたる、防火意識の一層の充実に資する。	18クラブ(351人) ・消防一日体験1回36名 ・消防車写生画の募集 ・住宅防火・山火事防止普及啓発ポスターの募集 ・歳末夜回り(各クラブで実施)	・消防一日体験の参加者を増やす。 ・少年消防クラブ入部体験を実施し、新規クラブ員の獲得を図る。 ・消防車の写生画及び住宅防火啓発ポスターの募集を行い、防火意識の向上を図る。	消防・予防課
24	幼年消防クラブ育成事業	幼年期の防火教育を目的とする「幼年消防クラブ」の健全な育成発展を推進することにより、幼児への防火思想の意識付けを行い、防火意識の一層の充実に資する。	25クラブ(1,484人) ・保育者向け防火研修1回32名 ・消防車写生画の募集 ・消防出初式 屋外行事参加(4園)⇒中止 ・春の火災予防運動オープニングセレモニー参加(1園)	・防火カードゲームの継続使用を促す。 ・保育者向け防火研修への参加者を増やす。 ・オープニングセレモニーの参加を継続させる。	消防・予防課

共に支え合う地域づくりの推進

第23条 市は、くらしの場である地域社会の連帯感が深まり、共に支え合う地域づくりが進むよう、必要な支援に取り組みます。
2 市は、関係機関、団体などと連携して、外国人にとってもくらしやすい環境づくりに積極的に取り組みます。

番号	事業名	事業概要	R7年度事業実績	R8年度事業目標	担当課
25	公民館による主催事業	暮らしの問題や地域の特性・課題をふまえ、共生のまちづくりを目指した事業・講座を各公民館ごとに実施している。	主催講座数(主催講座、文化祭・特別行事を含む。) 1,158講座 参加者数 230,406人	・公民館基本方針で掲げる重点課題「未来をつくる(地域づくり支援)」「共生のまちづくりの推進」「地域の防災力づくり」「若者と地域をつなぐ」取組の推進 ・市民の様々な学習ニーズに対応した各種講座の開催	生涯学習課 公民館振興室
26	市民後見人養成事業	地域で生活する認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などの判断能力が不十分な方の後見支援にあたる市民後見人を養成する目的で研修を実施する。	岡山市市民後見人養成研修修了者 5人 バンク登録に向けた実地研修の受講者 11人 市民後見人候補者バンク登録者数 15人(R8.3.末時点)	引き続き研修を実施し、研修受講者が地域で活躍できる環境を整えるとともに、市民後見人として家庭裁判所からの選任を受けられるよう支援体制を整えていく。	福祉援護課
27	生活支援体制整備事業	支え合いの地域づくりを進めるため、高齢者の生活支援等の担い手となる生活・介護支援サポーターの養成講座を実施する。	生活・介護支援サポーター養成数 154人	より多くの参加を促すため、通いやすい身近な場所での開催や、小規模での出前講座の実施をしていく。	地域包括ケア推進課